

平成 30 年度予算 予算編成過程の公表について

～各部予算要求状況の公表～

- 大田区では、区民への説明責任を果たし、また区政参画などを促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、平成 27 年度予算編成から予算編成過程の公表に取り組んでいます。
- 平成 30 年度予算について、平成 29 年 9 月 29 日時点の各部の予算要求状況等を公表します。

1 平成 30 年度予算編成の基本方針

○ 平成 30 年度は、「おおた未来プラン 10 年（後期）」の総仕上げの年に当たることから、目標達成に向け、確実に施策を推進するとともに、昨年度策定した「大田区実施計画」を踏まえ、今後の区政の方向性を見定めていく極めて重要な年となります。そのため、平成 30 年度予算については、「暮らしてよし、訪れてよし、地域力あふれる国際都市おおたの実現につながる取り組みを確実に進めるとともに、さらなる未来に向け、力強い一歩を踏み出す予算」と位置づけ、次の重点課題に特に優先的に取り組むことといたしました。

- ① 次代を担う子どもたちの育ちを、切れ目なく応援する取り組み
- ② 生涯を通して誰もが健やかに、安心して暮らせるまちづくり
- ③ 地域力を活かし、にぎわいと安らぎが調和したまちづくり
- ④ まちの魅力を磨き、世界に輝く国際都市おおたを創造・発信する取り組み

- 「平成 30 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針（通知）」については、http://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/suuji/yosan_kessan/yosan/30yosan/30yosan_houshin.html（大田区ホームページ）をご参照ください。

2 予算編成の流れ

大田区の予算編成は、次の手順で行われます。

内 容	時 期
<p style="text-align: center;">■施策評価区長ヒアリング■</p> <p>「大田区行政評価に関する基本方針」に基づき、全施策について評価及びヒアリングを実施し、その内容を施策の見直しや新年度予算に反映します。</p>	4～7月
↓	
<p style="text-align: center;">■平成30年度予算編成の「基本方針」(副区長通知)■</p> <p>平成30年度の予算を作るための考え方を示した「基本方針」が副区長より示されます。</p>	7月下旬
↓	
<p style="text-align: center;">■各部における予算編成・予算要求■</p> <p>副区長通知に基づき、各部が新年度の実施事業等の必要な経費を見積もり、その内容や金額を予算を担当する企画経営部へ提出(予算要求)します。</p>	8月～9月
↓	
<p style="text-align: center;">■企画経営部内での調整■</p> <p>予算要求のあった事業内容について、「選択と集中」の視点から必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、各部と調整します。</p>	10月～11月
↓	
<p style="text-align: center;">■企画経営部長査定■</p> <p>各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、企画経営部長による査定を受けます。</p>	11月
↓	
<p style="text-align: center;">■区長査定■</p> <p>各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、区長による査定を受けます。</p>	12月
↓	
<p style="text-align: center;">■予算原案の内示■</p> <p>区長査定を経て、各部へ予算原案内示を行います。</p>	1月
↓	
<p style="text-align: center;">■追加・再要求■ ⇒ ■予算(案)確定■</p> <p>予算原案内示後に、各部から追加・再要求がある事業の予算査定を行い、予算(案)を確定します。</p>	1月
↓	
<p style="text-align: center;">■予算(案)の発表■</p> <p>予算(案)の内容を、区民の皆さまへ公表します。</p>	2月
↓	
<p style="text-align: center;">■予算(案)区議会審議・議決■</p> <p>予算(案)は区議会に提出され、審議・議決されて成立します。</p>	3月

3 平成30年度予算要求状況（平成29年9月29日時点）

（1）総括

《全会計》

- 平成30年度各部予算要求の規模は、一般会計2,829億円、特別会計1,471億円であり、総額は4,299億円となっています。

＜会計別予算要求額＞

（単位：億円、％）

	平成30年度 当初要求額	平成29年度 当初予算額	増（△）減	
			金額	増減率
一般会計	2,829	2,619	210	8.0
特別会計	1,471	1,541	△70	△4.5
国民健康保険事業	779	839	△60	△7.1
後期高齢者医療	155	155	1	0.5
介護保険	536	547	△11	△2.0
全会計合計	4,299	4,159	140	3.4

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

《一般会計》

- 一般会計予算の平成30年度歳出要求額は2,829億円、平成29年度当初予算額に比べ210億円、8.0％の増となっています。

＜一般会計＞

（単位：億円、％）

	平成30年度 当初要求額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
歳入 A	2,620	2,619	2	0.1
歳出 B	2,829	2,619	210	8.0
財源不足額 C = A - B	△208	—		

※平成30年度当初要求額について、歳入においては、財政基金繰入金は計上していない。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

《歳入・歳出の乖離（一般会計）》

- 各部要求時点での財源不足額（歳入－歳出）は、下記の図のとおり208億円となっています。

<歳入>	<歳出>
(乖離) △208億円	
歳入 2,620億円	歳出 2,829億円

- 財源不足額の解消について、歳出においては「選択と集中」の視点から必要性・緊急性、経費の妥当性を検討し、査定を経て、必要に応じて歳出額の精査を行います。
- 歳入においては、直近の景気動向を把握し、基幹財源である特別区税や特別区交付金等を的確に予算へ反映させます。
- 上記を踏まえ、財政基金からの繰入額や特別区債の発行額等を確定させます。

(2) 歳入 (款別)

(単位：百万円、%)

款	平成30年度 当初要求額	平成29年度 当初予算額	増減	
			増減額	増減率
1 特別区税	72,117	70,444	1,673	2.4
2 地方譲与税	2,013	2,013	0	-
3 利子割交付金	316	333	△17	△5.1
4 配当割交付金	1,272	1,255	17	1.4
5 株式等譲渡所得割交付金	879	867	12	1.4
6 地方消費税交付金	15,830	15,830	0	-
7 自動車取得税交付金	558	551	7	1.3
8 地方特例交付金	322	415	△93	△22.4
9 特別区交付金	67,354	68,752	△1,398	△2.0
10 交通安全対策特別交付金	70	70	0	-
11 分担金及び負担金	2,882	2,542	340	13.4
12 使用料及び手数料	8,846	8,687	159	1.8
13 国庫支出金	48,605	47,289	1,316	2.8
14 都支出金	18,142	16,180	1,962	12.1
15 財産収入	388	333	56	16.8
16 寄附金	292	326	△35	△10.6
17 繰入金	7,949	14,265	△6,316	△44.3
18 繰越金	2,000	2,000	0	-
19 諸収入	5,598	5,307	292	5.5
20 特別区債	6,600	4,400	2,200	50.0
合計	262,033	261,859	174	0.1

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(3) 歳出 (款別)

(単位：百万円、%)

款		平成30年度 当初要求額	平成29年度 当初予算額	増減	
				増減額	増減率
1	議 会 費	1,071	1,107	△ 36	△3.2
2	総 務 費	44,256	35,925	8,331	23.2
3	福 祉 費	151,961	146,750	5,210	3.6
4	衛 生 費	8,324	8,803	△ 479	△5.4
5	産 業 経 済 費	4,633	3,734	899	24.1
6	土 木 費	20,075	19,214	861	4.5
7	都 市 整 備 費	6,360	5,745	616	10.7
8	環 境 清 掃 費	10,411	10,322	89	0.9
9	教 育 費	31,656	25,297	6,358	25.1
10	公 債 費	3,394	4,215	△ 821	△19.5
11	諸 支 出 金	434	447	△ 13	△3.0
12	予 備 費	300	300	0	-
合 計		282,874	261,859	21,015	8.0

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(4) 歳出 (部別)

(単位：百万円、%)

部 名	平成30年度 当初要求額	平成29年度 当初予算額	増減	
			増減額	増減率
企 画 経 営 部	7,644	7,362	282	3.8
総 務 部	51,525	49,131	2,394	4.9
地 域 力 推 進 部	5,825	3,663	2,161	59.0
観 光 ・ 国 際 都 市 部	3,174	3,362	△ 188	△5.6
区 民 部	18,711	18,848	△ 137	△0.7
産 業 経 済 部	4,287	3,414	873	25.6
福 祉 部	70,504	71,223	△ 719	△1.0
健 康 政 策 部	6,612	7,092	△ 480	△6.8
こ ど も 家 庭 部	50,298	43,950	6,348	14.4
ま ち づ く り 推 進 部	3,543	3,193	351	11.0
空 港 ま ち づ く り 本 部	399	72	327	452.9
都 市 基 盤 整 備 部	21,877	18,431	3,447	18.7
環 境 清 掃 部	7,575	7,455	120	1.6
会 計 管 理 室	74	67	7	10.3
教 育 総 務 部	29,828	23,392	6,436	27.5
選 挙 管 理 委 員 会	56	243	△ 186	△76.8
監 査 事 務 局	13	13	1	5.6
議 会 事 務 局	927	948	△ 21	△2.2
合 計	282,874	261,859	21,015	8.0

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

4 各部からの予算要求状況

- 公表対象事業は、一般会計における未来プラン事業、実施計画事業、新規事業と
しています。
- 今回は、平成29年9月29日時点の各部からの予算要求状況を公表します。なお、
企画経営部長査定後要求額、区長査定（予算額）の経過の公表については、平成30
年2月中旬を予定しています。

《資料の見方》

(単位:千円)

担当部	レベル アップ	重点 課題	事業名	当初要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 30予算(案)	査定 区分	平成29年度 当初予算額	増減 (30当初要求 -29当初)
〇〇部			〇△×□事業	〇〇〇〇〇	〇〇				△△	××

各部から企画経営部に提出された、当初要求額を記載しています。

該当する事業に〇を記載します。
※要求内容を精査中のため、現段階では、空白となっています。

企画経営部長査定後要求額及び区長査定後の金額を記載します。
※現段階では、空白となっています。

査定理由を3つの類型に分けて記載します。
※現段階では、空白となっています。

※査定区分は、以下の3つに類型します。

査定区分

査定区分	理由
A	要求どおり (部からの当初要求額及び事業内容どおり認める)
B	内容精査 (増額を含む) (事業手法、実施時期、単価、数量、回数、箇所数など事業内容を精査したもの)
C	要求を認めない (要求内容の一部を認めないものを含む) (事業の再精査等が必要なため、実施を先送りしたものなど)